

資料1

官民競争入札等監理委員会
地方公共サービス部会

“協働化テスト”
自治体自らの取り組みによる行政改革

佐賀県

平成19年3月28日

「協働化テスト」を支えるマネジメント・システム
佐賀県庁「改新」プラン

県政の最終目標

県民満足度を高めること

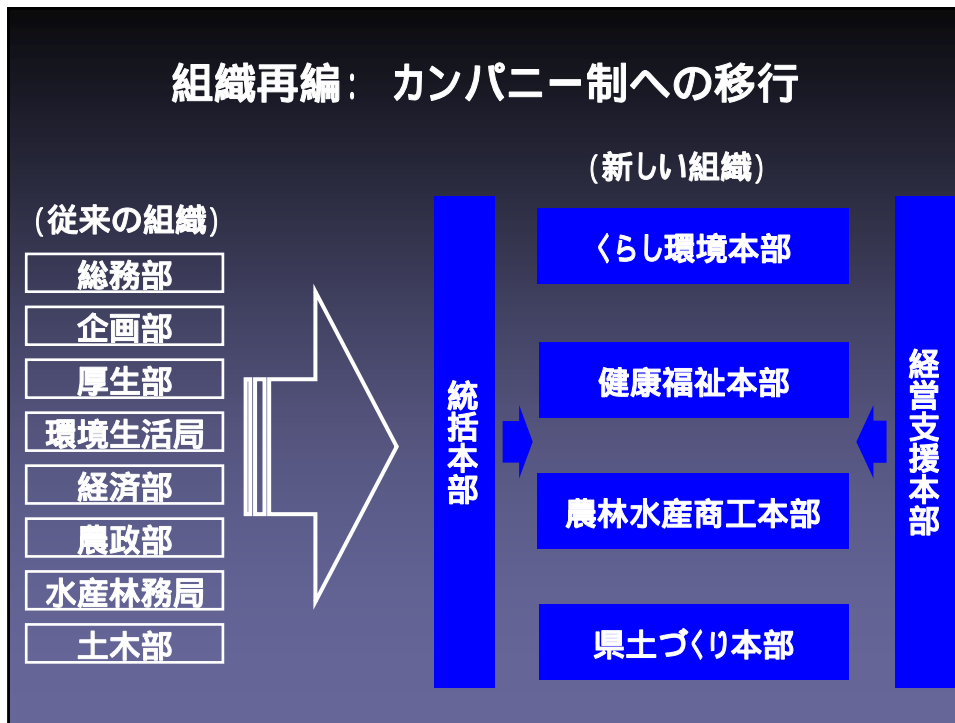
基本理念

オープン、現場、県民協働

取組内容

組織の再編、権限移譲、予算編成、政策評価、
人事システム、業務改善、人材育成、意識改革など

組織再編：カンパニー制への移行



「協働化テスト」とは

- 行政からの積極的な業務情報の開示によって、
- 民間(市民社会組織(CSO*)、企業、大学)から広く提案を求め、提案者と対話を重ね、
- 県民満足度が高まるよう、公共サービスの担い手の多様化を図っていくプロセス。

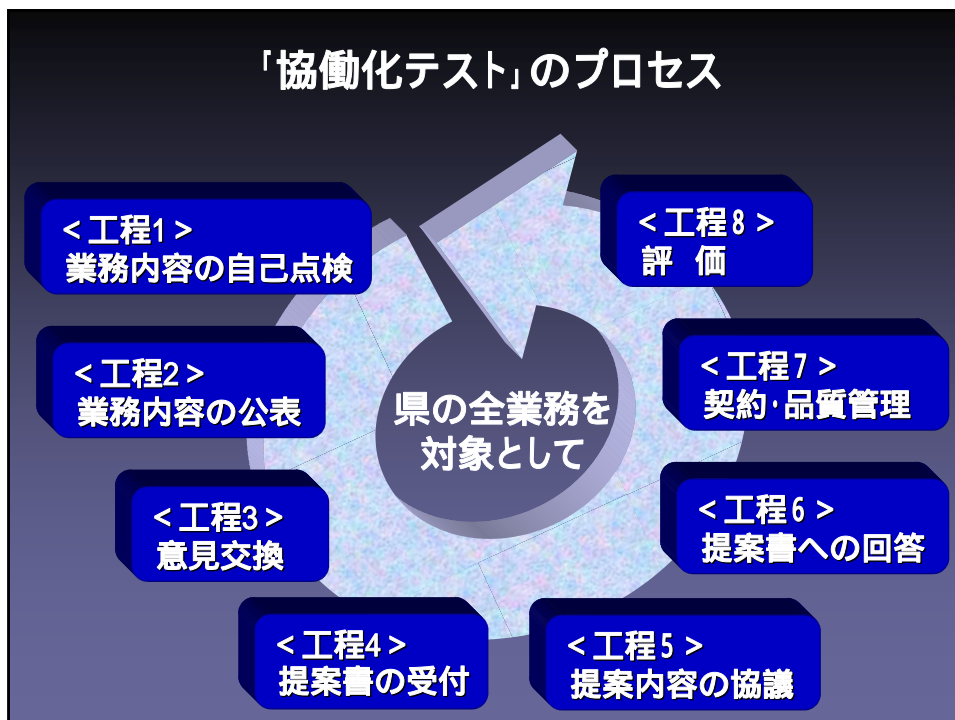
* CSO: 市民社会組織 Civil Society Organization

…志縁組織(NPOなど)に地縁組織(自治会など)を加えた概念の呼称

「協働化テスト」の基本的考え

1. 行政から積極的に業務内容を公表
 - > 民間提案者からの創意・工夫を喚起
2. 民間企業のみならず、自治会などを含む市民社会組織(CSO)にも呼びかけ
3. すべての提案を受理し、対話を通して、多様な協働関係を構築
4. PDCAサイクルと連動させ着実に実行に移す
5. 緩やかな制度設計で運用開始。関係者協議の中から浮かび上がってくる課題に対し解決策を積み上げていく

「協働化テスト」のプロセス

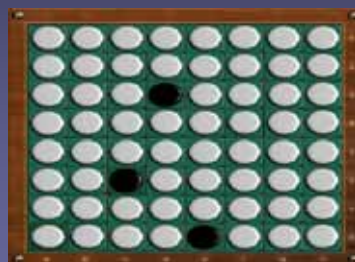
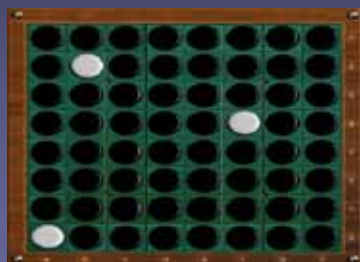


協働化テスト導入前後の情報開示

原則非開示



原則開示



業務内容の公表事例

No.	0802039	
事業名	育英資金貸付金及び事務費	
H18予算額	796,215千円	
事業概要	経済的理由により修学が困難な生徒等に対し育英資金を貸与して将来有為な人材を養成する	
主な業務内容	育英資金の貸付金及び募集・貸付・返還に係る事務費 (募集、願書審査、審査会開催、貸付決定、育英学生への貸与、在籍確認、成績確認、償還、督促)	
現在、外部委託、県民協働を行っている業務	なし	
事業実施主体の状況	現在	県直営
	今後の姿	県直営(一部外部委託)
今後、新たに、外部委託、県民協働を検討する業務	融資・債権管理業務(償還、督促)	
課名・係名	教育委員会事務局 総務課 総務担当	

自己点検の結果、新たに外部委託等を検討することとした主たる業務

- 公の施設の管理運営
(指定管理者制度による総合福祉センター体育館等)
- 債権管理業務(各種貸付金)
- 保健統計業務
- 県原産地呼称管理制度の運営
- 県美術展覧会の開催
- 普及・啓発業務
(交通安全教室、少子化タウンミーティング等)

新聞報道

警察、教委…除く全2027項目

県業務民営化 住民に問う

佐賀県は、警察や教育委員会を除く、2027年度から全庁業務を民間に委託する方針を明らかにした。住民に問う。佐賀県は、警察や教育委員会を除く、2027年度から全庁業務を民間に委託する方針を明らかにした。住民に問う。

佐賀県は、警察や教育委員会を除く、2027年度から全庁業務を民間に委託する方針を明らかにした。住民に問う。

2006.10.29 読売新聞

2027業務を市場化テスト

佐賀県は、警察や教育委員会を除く、2027年度から全庁業務を民間に委託する方針を明らかにした。住民に問う。

佐賀県、来年度から民間に参入機会 財政悪化立て直し

佐賀県は、警察や教育委員会を除く、2027年度から全庁業務を民間に委託する方針を明らかにした。住民に問う。

2006.10.25 日本経済新聞

意見交換会(県内5会場)



業務内容公表、提案、採否の規模

- 業務内容を公表した事業： 2,027事業
- 寄せられた提案： 371件
- 採否の結果
 - ◆ 採択： 197件
 - ◆ 不採択： 79件
 - ◆ 意見として受け止めたもの： 95件